

1. 被災地 軽度要介護3割増.
 読売新聞, 2015年7月5日.

2015年(平成27年)7月5日(日曜日)

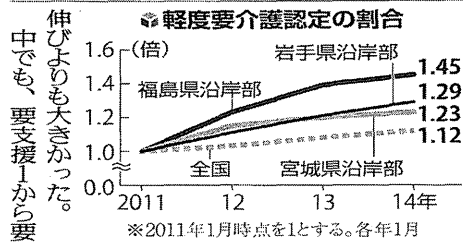
岩手 宮城 秋田 福島

被災地 軽度要介護3割増

3県沿岸部 交流減少など影響か

東北大など調査

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城、福島県の沿岸部で、要介護1以下の軽度な要介護認定が3年間で約3割増加したことが、東北大などの研究チームによる調査でわかった。避難生活が長引き、近隣との交流が少なくなり活動の機会が減っていることが背景にあるとみられる。厚生労働省の介護保険事業状況報告から、全国15



70の市町村などのデータを分析した。震災直前の2011年1月時点では、被災3県沿岸部で要介護認定を受けた高齢者(65歳以上)の割合は16%で、同内陸部、3県以外の全国と比べ大きな差はなかった。しかし、3県沿岸部の要介護認定の割合は1年後に1.09倍、3年後には1.15倍に増加。3県以外では1.03倍から1.06倍への伸びよりも大きかった。中でも、要支援1から要

介護1までの軽度な要介護認定の割合は3年後、3県沿岸部で3割増の1.29倍となり、3県以外の1.12倍を大きく上回った。特に福島県沿岸部は1.45倍と突出していた。調査を担当した東北大の遠又靖文講師(公衆衛生学)は、「高齢者は活動量の低下で軽度な介護が必要な状態になることも多い。今後、環境の変化でさらに孤立して要介護認定される人が増える恐れがある」と指摘している。

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査
（H25－健危－指定－002（復興））

平成 27 年度総括・分担研究報告書（平成 28 年 3 月）

発行責任者	研究代表者	辻 一郎
発 行	仙台市青葉区星陵町 2-1	
	東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野	
	東北大学地域保健支援センター	
	TEL	022-717-8124
	FAX	022-717-8125

